

新年の挨拶

社団法人鹿児島県トラック協会
会 長 外 園 輝 蔵



新年明けましておめでとうございます。

平成24年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年の我が国経済は、前半は緊急総合経済対策の効果や拡大により回復が期待されていた矢先、3月11日に発生した東日本大震災は未曾有の大被害となり、全国の運送業界も『日本復興』という大きな社会的使命を担い活動しました。県ト協では、県と締結した『緊急物資輸送協定』に基づき、要請のあった緊急物資輸送に対処するとともに、会員も自ら緊急物資を提供・輸送されました。また、支部長会及び理事会で被災した同業団体への浄財を呼び掛けることが決定され、ご賛同を頂きました浄財を全ト協に寄託いたしました。

さて、悲願でありました運輸事業振興助成法(運輸事業の振興の助成に関する法律)は、ねじれ国会と大震災の復興財源捻出も絡み成立が心配されましたが、我々の要望をくみ取っていただき努力規程ではありますが全政党の賛成により8月24日参議院において可決・成立、8月30日公布、9月30日施行されました。ようやく、安定した交付金制度が担保されました。

この法律の施行を受け、昨年10月19日伊藤知事を訪ね報告をいたしました。しかし、反面今まで以上に交付金の使途について、透明性と効果的な執行が求められることとなります。交付金の使途については、今以上に厳格な執行をしておりますので、皆様のご理解をお願いいたします。

また、税制では全ト協と一体となって24年度に向けた税制改正に関する要望を民主党並びに自民党県連や地元選出の国会議員に、県政要望では軽油価格の安定化に向けた施策や指宿スカイラインの通行料金の割引や山田ICのETC化並びに離島ガソリン流通コスト支援事業における軽油の追加等を要望いたしました。昨年12月10日に決定した24年度の税制改正大綱では、車体課税の見直しと住宅関連が目玉になり、その他は概ね来年度に先送りされました。

特に、重点要望として掲げた自動車関連諸税の簡素化・軽減の実現では、地球温暖化対策税の実施は来年度に先送りされたものの、車体課税では自動車重量税が廃止ではなく1,500億の減税、自動車取得税は温存される等不満は残りますが、エコカー減税は3年間延長されることになりました。

それと、運送業界の経費の大部分を占める軽油価格は、円高の恩恵も受けることなく高値で推移しており、われわれの経営を圧迫しています。

しかも、23年度の税制改正大綱で創設されたよりどころであるトリガー条項は、復興財源確保のため、第一次補正予算で凍結となりましたし、高速道路の無料化社会実験も凍結や中止が決定される等取り巻く環境はよくありませんが、われわれ業界のエゴととられる事のないよう社会の賛同を得ながら、業界の窮状を訴えていかなければならないと思っております。

飲酒運転の撲滅を目指すアルコール検知器の使用義務化は、東日本大震災の影響もあり施行が1カ月延び、5月1日から適用となりました。これに対応するため、一昨年からアルコール検知器導入助成事業を創設し、昨年はこの機器の増強を支援する事業を実施したところであります。

また、昨年5月17日県からの要請に基づき、家畜伝染病発生時における消毒資機材の緊急輸送協力協定を締結し、発生時における体制を確立しました。

さて、県ト協では新しい時代に対応するためいろいろな事業を推進してきていますが、特に安全対策、環境対策、物流効率化対策などを重点的に実施してきました。安全対策では、昨年度に引き続き出水支部・鹿屋支部・曾於支部の協力を得て「高齢者ふれあい交通安全教室」を開催し、安全意識の高揚と交通事故の悲惨さを訴えました。本年も、継続していくこととしています。

環境対策では、一昨年鹿児島県と「かごしま環境パートナーズ協定」を締結し、地球温暖化防止のためCO2の削減と環境保全活動に積極的に取り組んでいます。これは、トラビジョン21委員会が中心になって活動していますが、昨年5月26日に「菜の花プロジェクトチーム」が、離島では初めて屋久島の宮之浦小学校で環境学習の一環として地球温暖化に対し身近にできる環境保全の取り組み等を紙芝居化した出前授業をさせていただきました。

また、物流効率化対策では、物流効率化委員会において昨年県内物流の状況を調査するヒアリングを実施中ですが、年度末を目指して調査報告を取りまとめ県内物流の一層の効率化の資料にするとともに、合わせて長距離物流についても検討することとしています。出前物流講座につきましては、手始めに2月を目途に県内の高校生を対象に、拡充しながら物流の重要性を広報していきます。

一昨年国土交通省を中心に検討されていた「トラック産業の将来ビジョン」は東日本大震災の影響で一時的に中断されていましたが、最低車両台数、適正運賃の収受、社会保険未加入の問題など厳しい業界の実態が反映される最終案が本年発表される予定です。

さて、本年の県ト協の最重要課題であります新公益法人移行につきましては、昨年総務委員会に資産有効活用検討対策専門部会を設置し、公益社団法人移行に向けた資産活用の検討を行い、その検討結果を理事会に報告するとともに、支部長会や理事会において支部の再編を含む方針を説明してまいりました。

新年の早いうちに、さらにブロック支部長会を開催して皆様の理解のもと、本年の総会で新定款の承認をいただき、秋頃の申請を目指すべく取り組んでまいります。今年も、トラック運送業を取り巻く環境は厳しい状況が続くと思われませんが、いかに厳しい状況の中でも国民の生活、産業活動を支える基幹的輸送機関として「安心・安全」な輸送サービスを提供し社会的責任を果たさなければなりません。山積する課題克服のため全力で取り組んでいく所存ですので、会員皆様のご理解・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆様方のご健勝、ご多幸を心からご祈念申し上げ挨拶といたします。